

平成22年9月30日

内閣総理大臣 菅直人殿

民主党一期生衆議院議員
有志一同

日本固有の領土である尖閣諸島沖で発生した中国漁船衝突事件において、民主党衆議院一期生議員有志の意見を次の通り取りまとめました。我々有志は引き続き菅内閣の政権運営を全力で支援し、あらゆる協力を惜しみません。一方で、我々は国民世論に最も近い最前線で国民の声に真摯に耳を傾け、それを政権に届ける使命を負っています。国民世論の強い後押しを受けて誕生した菅改造内閣において、国民の代弁者たる我々一期生有志議員の声を真摯にご勘案賜りますようお願い申し上げます。

民主党一期生衆議院議員 有志（五十音順）

阿知波 吉信	高邑 勉
網屋 信介	玉木 雄一郎
井戸 正枝	永江 孝子
大泉 博子	橋本 博明
大西 健介	花咲 宏基
岡田 康裕	平山 泰朗
金森 正	藤田 憲彦
川村 秀三郎	宮崎 岳志
桑原 功	森岡 洋一郎
小室 寿明	矢崎 公二
斉木 武志	谷田川 元
阪口 直人	山崎 誠
柴橋 正直	横糸 勝仁
高橋 昭一	

意見書

1. 領土を守る国家としての強固な意志を示すこと
国家の三要素は領域、主権、国民であり、それを守ることが政治の最大使命であることからすれば、日本固有の領土である尖閣諸島を警備・防衛両方の観点から強固な意志をもって現実に守ることを求めます。同様に現在民間邦人が拘束されており、その即時釈放と早急な解決に全力を尽くすことを強く求めます。
2. 日中関係の新たなシナリオ作りを急ぐこと
船長釈放以降も謝罪や賠償要求など強硬な姿勢を貫き、レアアース禁輸や貨物検査強化などの制裁措置を強行する中国に対して国民の多くは不信感を抱いています。日中関係は重要であり、文化、学術等の分野の人事交流、観光事業については継続し、中国との多面的な人的ネットワーク構築をめざすべきですが、国益を損ねることに繋がることのないよう再点検・再検討することを求めます。また、中国との意思疎通においては、外務省ルートだけに依存せず、党や個々の議員など様々なチャンネルを通じた外交ルート構築の推進を求めます。
3. 中国周辺諸国等との戦略的外交を構築すること
日中外交は二国間だけの問題ではなく、周辺諸国にも大きな影響を及ぼします。今回の事案が日本の国力低下や外交の敗北につながることはありません。アジア欧州会議（ASEM）に菅首相が出席して尖閣諸島に関する日本の立場を表明することが重要であることはもちろんのこと、政府は直ちに周辺諸国との対話を進め、本件に関する日本国の主張が正当であることの理解を求め、国際世論において勝利するべく全力を尽くすことを求めます。また、資源を特定の国に依存することのリスクを鑑み、常日頃より資源外交を戦略的に進めることを求めます。
4. 検察の政治判断を許さないこと
独立性を持つ準司法機関である検察が、「日中関係を考慮して」処分保留のまま被疑者である中国人船長を政治判断のもとで釈放し、さらにその判断を政府が追認したことに国民の多くは疑問を感じています。検察の信頼が強く問われる今日、政府は検察の政治判断を許さず、粛々と法と事実に基づいた検察行政を行うことを強く求めます。
5. 今後同様の事件が生じた場合の対応策を早急に講じること
釈放された中国人船長が再度漁業行為を行う意思を表明していることから、今後も同様の事件が生じる可能性は否定できません。海上保安庁、外務省、防衛省、検察庁などの関連省庁に対し早急な危機管理対応策を講じるよう指示するとともに、インテリジェンス機能の強化などを含めた総合安全保障政策の見直しの機会として捉えることを求めます。

以上